平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

							指定団体等	の指定状況			区分) 平成21年度(千円)		The state of the s	平成22年度(千円・%)	
	都道府県名	N.	支阜県	市町村類	型	II — 1	財政健全化等	X	歳入総額 歳出総額			55, 060, 33 50, 379, 0) 実質収支比率) 経常収支比率		10. 2 73. 4	9. 3 76. 2
							財源超過	×	歳 入歳出	! !差引		4, 681, 2				(81.6)	(81.8)
	市町村名	高	高山市	地方交付税	種地	1-3	首都	×	翌年度に	繰越す	べき財源	1, 393, 20	0 2, 133, 64	標準財政規模		32, 095, 109	31, 566, 223
-		22年国調(人)	92, 747				近畿 中部	×	実質収支			3, 288, 03 367, 5		3 財政力指数 1 公債費負担比率		0. 54 15. 8	0. 55 17. 3
	人口	17年国調(人)			産業	構造	過疎	0	単年度収 積立金	X		3, 449, 8		7 健全化判断比率		10.0	17.3
	Λu	増減率 (%)		区分	17年	年国調 12年国調	山振	0	操上償還:	金		50, 6				_	_
		23. 03. 31 (人)				5, 726 5, 905	低開発	0	積立金取		i	00,0	_	- 連結実質赤字比率		_	_
住	民基本台帳人口	22. 03. 31 (人)		第1次		10. 9 10. 8	指数表選定	0	実質単年			3, 868, 0	5 1, 459, 162			10. 7	12.0
		増減率 (%)		第2次		13, 001 15, 176			基準財政	収入額		11, 339, 38	6 12, 006, 012	2 将来負担比率		-	8. 4
	面積(km³)		2177. 67	#12V		24. 8 27. 9			基準財政			21, 905, 50		資金不足比率(※3)			
	.口密度 (人/k㎡)		43	第3次	;	33, 709 33, 322			標準税収			14, 540, 0					
	世帯数 (世帯)		32, 213	職員の物	0:4	64. 2 61. 2	<u> </u>		■ 経常経質 歳入一般		般財源等	24, 125, 29 42, 261, 84					
			1人あたり平均	戦員のも		職員数	給料月額	1人あたり平均	成八一拉:	(別 / 原 守	'	42, 201, 04	9 41, 045, 594	†			
	区分	定数	給料月額(百円)		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高		48, 286, 22	8 50, 955, 770)			
	市区町村長	1	9, 610	_ — A	投職員	834	2, 699, 658	3, 237	うち公		:	34, 140, 38					
特別	副市区町村長	1	8, 020	般	うち消防職員		434, 679				i(支出予定額)	3, 992, 8	3 4, 274, 42	7			
職	収入役	-	-	_	うち技能労績	務職員 84	250, 740	2, 985	収益事業.				-	-			
等	教育長	1	6, 500		育公務員	-	-	-	土地開発			1, 507, 9					
	議会議長	1	4, 880 4, 420	Eas h	寺職員	834	2, 699, 658	3, 237	積立金		調整基金基金	13, 223, 2 2, 578, 6					
	議会副議長議会議員	22		合語	⊤ スパイレス扌		2, 099, 008	98. 3	現在高			2, 578, 6: 14, 994, 2					
	100 以 100 以 100		4, 100	,,,	(/ (/ / /)	10.90		00.0		(0)	旧刊化日刊基並	14, 004, 20	7 14,000,01				
船	殳会計等の一覧		事業:	会計の一覧			公営企業(法適	の一覧			公営企業(法非適)の一	覧	関係する一部事系	务組合等一覧	地方公社・第	ミ ニセクター等一覧	
項看	番 会	≩計名	項番		会計名	名	項番	会計名			項番 会	計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1)) 一般会計		(3)	国民健康保険	事業特別会計	(事業勘定)	(9) 高山市水道	業会計			(10) 高山市下水道事業特別部	会計	(16) 岐阜県市町村	会館組合	(22) 高山市施	設振興公社	
(2)) 学校給食費特別会計		(4)	国民健康保険	事業特別会計	- (直診勘定)					(11) 高山市地方卸売市場事	業特別 会計	(17) 飛騨農業共済	事務組合	(23) 高山市福	祉サービス公社	
(2)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			老人保健医療							(12) 高山市簡易水道事業特別			センター利用組合(一般会計)	(24) 奥飛騨開		
																	_
			(6)	介護保険事業物	特別会計(保	· (険事業勘定)					(13) 高山市農業集落排水事	業特別会計	(19) 古川国府給食	センター利用組合(特別会計)	(25) 高山市土	地開発公社	0
			(7)	介護保険事業物	特別会計(介	茂サービス事業勘定)					(14) 高山市観光施設事業特別	副会計	(20) 岐阜県後期高	齢者医療広域連合(一般会計)	(26) 飛騨高山	テレ・エフエム	
			(8)	後期高齢者医療	療事業特別会	計					(15) 高山市スキー場事業特別	引会計	(21) 岐阜県後期高	齢者医療広域連合(特別会計)	(27) 乗鞍国際	観光	
															(28) 飛騨大鍋	乳洞観光	
															(29) ふるさと	清見 2 1	
															(30) 荘川観光	振興公社	
															(31) 位山ふれ	あいの里	
															(32) ひだ桃源	48K	
															(33) サンサン		
															(34) 高根村観		
															(35) 飛騨森林		
															(36) 飛騨国府		
																地場産業振興センター	
															(38) 丹生川タ	公対策基金	
															(39) 高山市体	育協会	
															(40) 高山市文	化協会	

(注釈)

) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普诵会計の状況(市町村)

	状況 (単位 千円					地方税の状	状況 (単位 千円・			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		区分		収入済額	構成比	超過課	税分
地方税	14, 026, 441	25. 5	12, 989, 323		普通税		12, 687, 789	90. 5		-
地方譲与税	655, 421	1. 2	655, 421	2. 2	法定普通税		12, 687, 789	90. 5		-
利子割交付金	44, 295	0. 1	44, 295	0. 1	市町村民税		4, 604, 981	32. 8		-
配当割交付金	19, 044	0.0	19, 044	0. 1	個人均等割		142, 906	1.0		-
株式等譲渡所得割交付金	5, 569	0.0	5, 569	0.0	所得割		3, 644, 493	26. 0		-
地方消費税交付金	961, 493	1.7	961, 493	3. 3	法人均等割		320, 796	2. 3		-
ゴルフ場利用税交付金	33, 480	0. 1	33, 480	0. 1	法人税割		496, 786	3. 5		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		7, 312, 681	52. 1		-
自動車取得税交付金	186, 382	0.3	186, 382	0.6	うち純固定資産	 E税	7, 282, 558	51.9		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		220, 542	1.6		-
地方特例交付金	217, 272	0.4	217, 272	0.7	市町村たばこ税		549, 585	3. 9		-
児童手当及び子ども手当特例交付金	105, 472	0. 2	105, 472	0.4	鉱産税		-	-		-
減収補塡特例交付金	111, 800	0. 2	111, 800	0.4	特別土地保有税		_	_		-
地方交付税	16, 151, 274	29. 3	14, 249, 418	48. 2	法定外普通税		_	_		-
普通交付税	14, 249, 418	25. 9	14, 249, 418	48. 2	目的税		1, 338, 652	9. 5		-
特別交付税	1, 901, 856	3. 5	-	-	法定目的税		1, 338, 652	9. 5		-
(一般財源計)	32, 300, 671	58. 7	29, 361, 697	99.3	入湯税		301, 534	2. 1		-
交通安全対策特別交付金	16, 793	0.0	16, 793	0. 1	事業所税		-	-		-
分担金・負担金	390, 584	0.7	-	-	都市計画税		1, 037, 118	7. 4		-
使用料	470, 365	0.9	73, 548	0. 2	水利地益税等		_	_		-
手数料	153, 906	0.3	_	-	法定外目的税		_	_		-
国庫支出金	6, 760, 945	12. 3	-	-	旧法による税		-	-		_
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	_	_	-	合計		14, 026, 441	100.0		-
都道府県支出金	2, 325, 334	4. 2	_	-	区分		平成22年度	Ē	平成21:	年度
財産収入	335, 559	0.6	54, 924	0. 2	₩ww. fi 合計		97. 8	92.8	98. 0	93. 6
寄附金	11, 297	0.0	_	-	徴収率 現・計 市町	村民税	98. 4	93.9	98. 2	94. 2
繰入金	699, 372	1.3	29, 183	0. 1		定資産税	97. 4	91.8	97. 8	93.0
繰越金	5, 054, 109	9. 2	_	-			•			
諸収入	3, 220, 004	5.8	26, 026	0. 1	公営事業等へ	への繰出	国民健康	東保険事業	(会計の状況	兄
地方債	3, 321, 400	6.0	_	-	合計	4, 868, 188	実質収支			3, 131
うち減収補塡債(特例分)	_	-	-	-	下水道	1, 759, 784	再差引収支			-128, 137
うち臨時財政対策債	3, 305, 600	6.0	-	-	観光施設		加入世帯数(世帯	5)		14, 857
歳入合計	55, 060, 339	100.0	29, 562, 171	100.0	簡易水道		被保険者数(人)			27, 593

公営事業等へ	ヽの繰出	国民健康保険事業会計の状況					
合計	4, 868, 188	実質収支	3, 131				
下水道	1, 759, 784	再差引収支	-128, 137				
観光施設	190, 102	加入世帯数(世帯)	14, 857				
簡易水道	172, 679	被保険者数(人)	27, 593				
駐車場整備	88, 664	被保険者 「保険税(料)収入額	82				
国民健康保険	610, 005		80				
その他	2, 046, 954	1人当り 保険給付費	232				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の		位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)	n		40 5 1 155 45
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	
議会費	358, 448	0. 7				358, 448
総務費	8, 681, 661	17. 2	1	, 281, 795		7, 431, 347
民生費	10, 711, 429	21. 3		114, 441		6, 125, 536
衛生費	2, 945, 212	5.8		187, 209		2, 534, 164
労働費	851, 877	1. 7		-		151, 074
農林水産業費	2, 390, 487	4. 7		462, 649		1, 885, 074
商工費	3, 386, 888	6. 7		112, 938		1, 717, 751
土木費	6, 132, 692	12. 2	3	, 130, 909		5, 485, 014
消防費	1, 488, 457	3.0		68, 390		1, 311, 737
教育費	6, 615, 391	13. 1	3	, 608, 226		3, 899, 593
災害復旧費	17, 746	0.0		-		3, 290
公債費	6, 798, 771	13.5		-		6, 679, 793
諸支出費	-	-		_		-
前年度繰上充用金	-	-		_		-
歳出合計	50, 379, 059	100.0		, 966, 557		37, 582, 821
	性質別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20, 218, 740	40. 1	15, 712, 143		14, 994, 143	45. 6
人件費	7, 213, 945	14. 3	6, 707, 969		6, 215, 614	18. 9
うち職員給	4, 627, 324	9. 2	4, 254, 809		-	-
扶助費	6, 206, 024	12. 3	2, 324, 381		2, 149, 370	6. 5
<u>公</u> 債費	6, 798, 771	13. 5	6, 679, 793		6, 629, 159	20. 2
内 元利償還金	6, 798, 771	13. 5	6, 679, 793		6, 629, 159	20. 2
訳 一時借入金利子	-	-	-		-	-
その他の経費	21, 176, 016	42.0	16, 419, 810		9, 131, 153	27. 8
物件費	5, 559, 241	11.0	4, 237, 233		3, 548, 803	10. 8
維持補修費	1, 067, 331	2. 1	1, 048, 094		1, 048, 094	3. 2
補助費等	3, 615, 239	7. 2	2, 975, 127		947, 619	2. 9
うち一部事務組合負担金	74, 346	0. 1	74, 346		74, 346	0. 2
繰出金	4, 768, 854	9.5	4, 299, 557		3, 586, 637	10. 9
積立金	4, 059, 317	8. 1	3, 859, 675		-	-
投資・出資金・貸付金	2, 106, 034	4. 2	124		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	8, 984, 303	17. 8	5, 450, 868			
うち人件費	185, 626	0.4	185, 626			
普通建設事業費	8, 966, 557	17.8	5, 447, 578			
内うち補助	3, 495, 864	6.9	1, 108, 534			
フら早独	5, 385, 775	10.7	4, 270, 688			
一 災告復旧事業質	17, 746	0.0	3, 290			
失業対策事業費	-	-	-			
歳田合計	50, 379, 059	100.0	37, 582, 821			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

-	投会計等の財政状況 (単位:百万円)								
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1	一般会計	54, 651	49, 970	4, 681	3, 288	610	48, 766	基金から 610百万円繰入	1
2	学校給食費特別会計	423	423	0	0	-	_		1
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									•
14									
15									•
16									
計	一般会計等	55, 074	50, 393	4, 681	3, 288		48, 766		Ì

公営企業会計等の財政状況	(単位:百万円)

	8企業会計等の財政状況(単位:百万円)							+0.24			1
	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	9, 388	9, 385	3	3	585	-	-	-	基金から 70百万円繰入	
2	国民健康保険事業特別会計 (直診勘定)	819	655	164	164	95	61	7	-		1
3	老人保健医療事業特別会計	160	1	159	159	-	-	-	-		
4	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	7, 907	7, 626	281	281	1, 071	-	-	-	基金から 21百万円繰入	1
5	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	46	27	19	19	_	-	_	_	210711087	i
6	後期高齢者医療事業特別会計	943	894	49	49	234	-	_			1
7	高山市水道事業会計	1, 396	1, 002	394	1, 791	11	4, 074	-		法適用	1
В	高山市下水道事業特別会計	3, 430	3, 360	69	69	1, 274	26, 637	16, 781		法非適用	i
,	高山市地方卸売市場事業特別会計	54	47	6	6					法非適用	1
0	高山市簡易水道事業特別会計	699	655	44	44	173	4, 048	2, 052		法非適用	i
1	高山市農業集落排水事業特別会計	758	688	70	70	486	4, 977	4, 335		法非適用	1
2	高山市観光施設事業特別会計	65	22	43	43		-			法非適用	1
-	高山市スキー場事業特別会計	164	88	76	76	35	_	_		法非適用	
4											i
5											
6											1
7											
8											
9											1
0											l
21											ł
12											ł
13											
4											ł
_											l
15											ł
_											ł
27											ł
8											ł
19											
10											l
1											l
2											l
3											l
14											
15											
16											
7											
8											
9											
10											1
1											
12											1
3											1
4											
5]
6											
7											
8											1
9											1
0											İ
51											連結実質
H	公営企業会計等				2,774		39, 797	23, 175	-		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	岐阜県市町村会館組合	62	61	1	1	-	-	-	
2	飛驒農業共済事務組合	687	678	10	649	-	-	-	法適用
3	古川国府給食センター利用組合 (一般会計)	181	181	0	0	-	305	106	
4	古川国府給食センター利用組合 (特別会計)	141	141	0	0	-	-	-	
5	岐阜県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	268	227	40	40	-	-	-	
6	岐阜県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	198, 810	193, 997	4, 813	4, 813	1, 285	-	_	基金から 1285百万円繰り
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
17									
18									
19									
20									
ł+	一部事務組合等				5, 503		305	106	

	5, 503	 305	106			計 地方公社・第三セクター等			590	35	
					-	※地方公共団体が損失補塡等を行っている	出資法人で、健全化法の	算出対象となっている	団体については、	〇印を付与してい	いる。
			将来負担の状況	(千円・%)							
											_

平成22年度 岐阜県高山市

備考

当該団体からの 出資金 当該団体からの 指助金 当該団体からの 関係保証に成る 資材金 (教務表面)

1,501

経常損益 純資産又は 正味財産

21

▲ 6

▲ 1

515 148

108

地方公社・第三セクター等名

1 東山市施設振興公社 2 東山市福祉サービス公社 3 吳飛騨開発公社 4 ○東山市土地開発公社 5 殷郷高山テレ・エフエム 参報回際観光

7 飛騨大鍾乳洞観光 8 ふるさと清見21 9 荘川観光振س小計

9 荘川観光振興公社 10 位山ふれあいの里 11 ひだ桃源郷

 12
 サンサンあさひ

 13
 高様村観光開発公社

 14
 飛騨森林都市企園

 15
 飛騨国房観光

 16
 飛騨地域地場産業振興センター

 17
 丹生川ダム対策基金

 18
 高山市体育協会

 19
 高山市文化協会

公包	質異担の状況 (十円・%)					符条製担の状況	((+H·%)									
	実質公債費比率 (千円	• %)									将来負担比率	(千円・%)				
	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		区分	平成20年	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利	償還金	7, 062, 734	7, 149, 975	6, 872, 435	26.3	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	55, 675,	12 51, 547, 742	48, 766, 184	186. 4	PF!事業に係るもの	-		-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-				-	債務負担行為に基づく支出予定額	2, 671,	53 2, 428, 707	2, 225, 801	8.5	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
準元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2, 041, 107	1, 956, 579	1, 755, 314	6. 7		公営企業債等繰入見込額	26, 015,	10 25, 091, 077	23, 175, 944	88. 6	国営土地改良事業に係るもの	-		-	
利信	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9, 359	9, 359	9, 359	0.0		組合等負担等見込額	123	05 114, 886	106, 496	0.4	債森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-		-	
退金	債務負担行為に基づく支出額 (公債費に準ずるもの)	222, 473	292, 485	352, 856	1.3		退職手当負担見込額	7, 801.	8, 074, 985	8, 325, 619	31.8	務 地方公務員等共済組合に係るもの	-		-	
_	一時借入金の利子	313		-		-	設立法人等の負債額等負担見込額	1	60			担 依頼土地の買い戻しに係るもの	1, 363, 448	1, 343, 438	1, 340, 112	5.
	合計 (ア)	9, 335, 986	9, 408, 398	8, 989, 964			連結実質赤字額		-			為社会福祉法人の施設建設費に係るもの	235, 627	198, 180	160, 735	0.
	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	1	組合等連結実質赤字額負担見込額		-			損失補償・債務保証の履行に係るもの	-		-	
	PFI事業に係るもの	-		-			合計	(I) 92, 289.	23 87, 257, 397	82, 600, 044		引き受けた債務の履行に係るもの	-		-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-		-		充当可能財源等	^等 充当可能基金	23, 174,	23, 609, 167	27, 098, 249	103. 6	その他上記に準ずるもの	1, 072, 378	887, 089	724, 954	2.
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-		-		_	充当可能特定歳入	6, 451,	13 5, 903, 903	6, 298, 966	24. 1	下水道事業特別会計	18, 797, 801	18, 085, 092	16, 781, 301	64.
債務	地方公務員等共済組合に係るもの	-		-		-	基準財政需要額算入見込額	58, 170,	55, 585, 646	54, 113, 576	206. 8	農業集落排水事業特別会計	4, 866, 516	4, 696, 110	4, 334, 702	16.
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	51, 256	44, 791	43, 557	0.2		合計	(才) 87,796.	9 85, 098, 716	87, 510, 791		企業債等 級入見込額 簡易水道事業特別会計	2, 298, 521	2, 294, 378	2, 052, 495	7.
行数	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-		-		将来負担比率((エ) - (オ)) / ((イ) - (ウ)) × 100		.8 8.4			スキー場事業特別会計	-		-	
-	引き受けた債務の履行に係るもの	-		-								その他の会計	39, 201	6, 502	-	
	その他上記に準ずるもの	169, 948	176, 331	164, 771	0. 6							地方道路公社に係る将来負担額	-		-	
	利子補給に係るもの	1, 269	71, 363	144, 528	0.6							公社・ 三セク等 土地開発公社に係る将来負担額	-		-	
標準	財政規模 (イ)	31, 413, 907	31, 566, 223	32, 095, 109								その他第三セクター等に係る将来負担額	1,560		-	
算入	公債費等の額 (ウ)	6, 310, 046	6, 092, 871	5, 932, 845												
分母	(イ)ー(ウ)	25, 103, 861	25, 473, 352	26, 162, 264												
_																

键宝10刊町00平	平成22年度(再掲)	早期诞至11.基本	財政再生差率
実質赤字比率	-	11.71	20.00
連結実質赤字比率	-	16.71	35.00
実質公債費比率	10.7	25. 0	35. 0
将来負担比率	-	350. 0	

(単年度) (3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((ア)-(ウ))/((イ)-(ウ))×100

> ※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 ※実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県高山市



● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.54] 1 28 1 20 0.90 0.64 0.60 0.30 0.28 0.00 H18 H19 H20 H21 H22

着似团体内槽位 全国平均 岐阜県平均 76/128 0.53 0.82

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、前年度に引き続き低下傾向 (平成20年度から2年連続して0.01ずつ低下)にあるため、定員適正化計画に基づく 職員削減(平成27年度当初の目標職員数800人)をはじめとする行財政改革の推進 による歳出削減、市税徴収の強化等自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 全国平均 1/128 89.2 84.0

経常収支比率の分析欄

類似団体内順位

190.287

H22

前年度に比べて2.8ポイント低下し、前年度に引き続き類似団体内順位1位である。 比率低下の主な要因は、定員適正化の推進による人件費の減、地方債の繰上償還

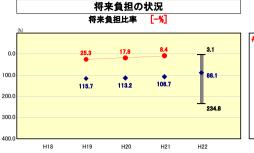
の削減に努める



や新規発行の抑制による公債費の減によるものである。 今後も定員適正化の更なる推進や地方債の新規発行の抑制等により、義務的経費

全国平均

114.985



類似团体内層位 1/128

全国平均 79 7 岐阜県平均 25 8

等来負担比率の分析欄

地方債の繰上償還や新規発行の抑制により地方債残高が減少し、財政調整基金の 積立により充当可能基金が増加したことから、充当可能財源等が将来負担額を上回り、 比率が初めて0%を下回った。

今後も公債費等義務的経費の削減などの行財政改革を推進し、更なる財政の健全化 に努める。



37/128 実質公債費比率の分析欄

類似团体内層位

全国平均とほぼ同水準で、前年度に比べて1.3ポイント低下した。

全国平均

全国市平均

7.24

105

全国平均

今後も交付税算入率が高い地方債に限定した借入を行い、公債費負担の適正化に努



97/128 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体内順位

市町村合併により人口は1.5倍になったが、職員数は2.2倍にまで膨れ上がった。 このため、全国最大規模の定員適正化計画を策定し、平成17年度から平成22年度 までの間に300人の純減(1, 250人→950人 △24%)を行った。

岐阜県平均

全国町村平均

7.69

しかし、人口千人当たり職員数は類似団体平均をなお上回っている状況であるため、 民間活力の活用や組織の見直し等を推進し、平成27年度当初の目標職員数800人 の達成を目指す。



H20

H21

210.000

240.00

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と 委託料が要因となっている。

岐阜県平均

115,724

これは、市町村合併により職員数と施設が大幅に増加したことによるもので、人件費 は、定員適正化を強力に推進しているが、職員数は類似団体平均をなお上回っている 状況であり、委託料は、多くの観光施設や体育施設を指定管理者制度等により運営し ているためである。

今後も定員適正化の更なる推進や施設の統廃合等により、コスト縮減に努める。



給与水準 (国との比較)

類似团体内膜位 ラスパイレス指数の分析機

前年度に比べて0.9ポイント上昇し、類似団体平均を上回る指数となった。 指数上昇の主な要因は、市町村合併に伴う在職者調整により、主に経験年数10年~ 25年の職員が昇級したことによるものである。

給与水準は国に準じた制度としており、引き続き国や他団体の動向を注視しながら実 質的な適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県高山市

岐阜県平均

岐阜県平均

岐阜県平均

67.3

135

経営収支比率の分析

92, 973 人(H23. 3. 31現在) 実 賞 赤 宇 比 率 2,177,67 km² 連結実質赤字比率 - 96 55,060,339 千円 λ 裁 額 10.7 % ж 截 輯 50.379.059 千円 担 比 賞収 支 3.288.020 千円 型 H18 II — 1 H19 II — 1 H20 II — 1 標準財政規模 32,095,109 千円) H21 II − 1 H22 II − 1 48, 286, 228 千円 地方債現在高

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費 ● 当該団体値 類似団体内平均値 最大値及び最小値 11.9 124 20.0 22.4 25.0 H18 H20 H22

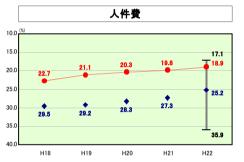
類似団体内の

類似团体内順位 全国平均 128 43/128 133

物件書の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準であるが、人口1人当たりの物件費は類似団 体平均を上回っている状況である。

今後も民間活力の活用による経営の効率化や施設の統廃合等により、コス ト縮減に努める。



類似団体内順位 4/128

全国平均 25 1 23 7 人件費の分析機

岐阜県平均

岐阜県平均

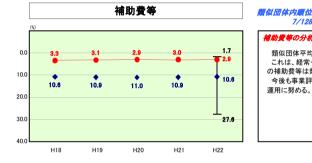
岐阜県平均

16.7

83

類似団体平均 全国平均と比べて低い水準にある。 これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、人口1人当たり の人件費は、類似団体平均、全国平均をともに上回っている状況である。

今後も定員適正化を一層推進し、人件費の削減に努める。



7/128 補助費等の分析機

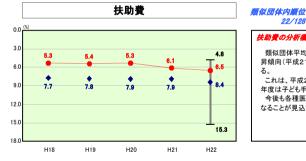
類似団体平均、全国平均に比べて低い水準にある。

これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、人口1人当たり の補助費等は類似団体平均、全国平均と大差はない状況である。

10 1

今後も事業評価の取り組み等により、補助金の効果的・効率的かつ適正な 運用に努める。

全国平均



扶助費の分析欄

22/128

類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にあるが、前年度に引き続き上 昇傾向(平成21年度0.8ポイント上昇、平成22年度0.4ポイント上昇)にあ

104

全国平均

これは、平成21年度は福祉医療費等における県補助金の削減、平成22 年度は子ども手当の創設が主な要因である。

今後も各種医療費や生活保護費等の自然増により、扶助費は増加傾向と なることが見込まれる。



類似团体内順位 その他の分析機

84/128

その他に係る経常収支比率の内訳は、維持補修費3.2(類似団体平均1. 3)、繰出金10.9(類似団体平均11.8)である。

全国平均

118

維持補修費は人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っており、主 に市町村合併により長大な道路延長を有していることが要因である。

また、繰出金も人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っており、 下水道事業等の公営企業会計に対する赤字補填的な繰出金が必要となって いる。今後も公営企業においては維持管理経費を節減するとともに、独立採 算の原則に立ち返った使用料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負 担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 公債費の分析欄

90/128

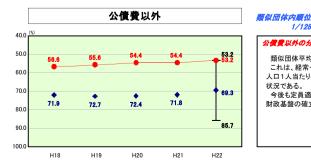
前年度と比べて1.6ポイント低下したが、類似団体平均、全国平均をとも に上回っている。

全国平均

19.0

これは、合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加した ためで、類似団体平均、全国平均を上回る地方債残高を有している状況で ある。

今後も地方債の新規発行の抑制等により、公債費の削減に努める。



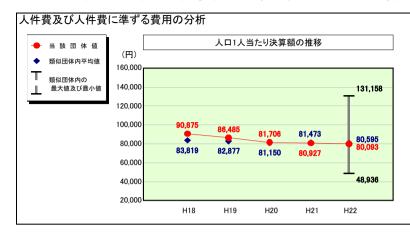
公債費以外の分析欄

全国平均

類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にある。 これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、公債費以外の 人口1人当たりの決算額は、補助費等を除き類似団体平均を上回っている

今後も定員適正化をはじめとする行財政改革を推進し、健全で持続可能な 財政基盤の確立に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) (千円) 人件費 7, 213, 945 77, 592 72. 694 賃金 (物件費) 247, 633 2, 663 4 422 ▲ 39.8 一部事務組合負担金 (補助費等) 27, 417 295 915 6, 678 **▲** 95.6 85, 032 **▲** 2.5 938 280. 13 3, 013 **▲** 2.3 3.085 185, 626 1, 997 1, 563 27. 8 ▲退職金 **▲** 593, 294 **▲** 6, 381 ▲ 8, 789 **▲** 27. 4 合計 7, 446, 494 80, 093 80, 595 ▲ 0.6

<u>- 参考</u>			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8. 97	7. 89	1. 08
ラスパイレス指数	98. 3	97. 6	0. 7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 80,000 類似団体内の 最大値及び最小値 60,000 55,226 40,000 32,220 29,844 31,475 25,793 20,000 27.845 26,984 26.854 2,870 H18 H19 H20 H21 H22

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)							
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)			
元利償還金の額	6, 872, 435	73, 919	49, 330	49. 8			
(繰上 <u>償還額等を除く)</u> 積立不足額を考慮して算定した額			1	_			
環立・・・と限る ラーダー と手に じん 版 満期 一括 環境 地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	_			
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1, 755, 314	18, 880	13, 420	40. 7			
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9, 359	101	3, 547	▲ 97.2			
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	352, 856	3, 795	1, 853	104. 8			
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-			
▲特定財源の額	▲ 636, 636	▲ 6, 848	▲ 4, 878	40. 4			
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5, 932, 845	▲ 63,813	▲ 37, 532	70. 0			
合計	2, 420, 483	26, 034	25, 793	0.9			
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	はづく実質公信費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記し			

(参考) 普通建設事業費の	分析								
	人口1人当たり決算額の推移								
(円)									
140,000									
120,000									
100,000									
80,000									
60,000				•	•				
40,000		•	•						
20,000									
0									
	H18	H19	H20	H21	H22				
	── 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値								

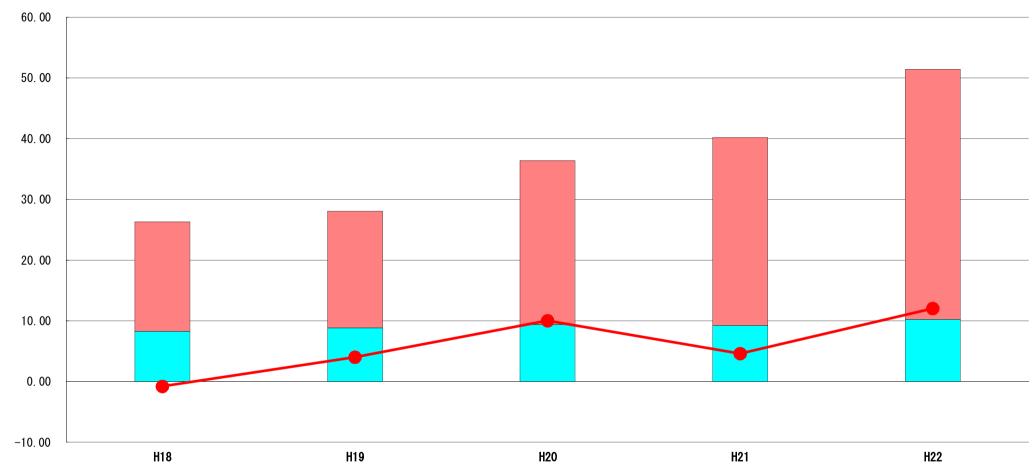
普通建設事業費											
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額								
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)				
H18		8, 288, 797	87, 221	36. 1	52, 453	▲ 11.2	47. 3 37. 8				
	うち単独分	5, 001, 247	52, 627	25. 0	30, 509	▲ 12.8	37. 8				
H19		8, 774, 779	92, 784	6. 4	48, 408	▲ 7.7	14. 1				
	うち単独分	5, 397, 087	57, 069	8. 4	26, 937	▲ 11.7	20. 1				
H20		10, 333, 840	110, 034	18. 6	49, 774	2. 8	15. 8				
	うち単独分	5, 522, 796	58, 806	3. 0	26, 739	▲ 0.7	3. 7				
H21		7, 736, 781	82, 789	▲ 24.8	58, 009	16. 5	▲ 41.3				
	うち単独分	5, 352, 671	57, 277	▲ 2.6	32, 190	20. 4	▲ 23.0				
H22		8, 966, 557	96, 443	16. 5	61, 882	6. 7	9.8				
	うち単独分	5, 385, 775	57, 928	1. 1	32, 175	0.0	1. 1				
過去5年間平均		8, 820, 151	93, 854	10. 6	54, 105	1.4	9. 2				
	うち単独分	5, 331, 915	56, 741	7. 0	29, 710	▲ 1.0	8. 0				

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

岐阜県高山市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

			Tk.	* T 77 1 44 / /// / /	X20 (70)
年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	18. 09	19. 18	27. 03	30. 96	41. 20
実質収支額	8. 27	8. 89	9. 39	9. 25	10. 24
実質単年度収支	▲ 0.78	4. 03	10. 03	4. 62	12. 05

分析欄

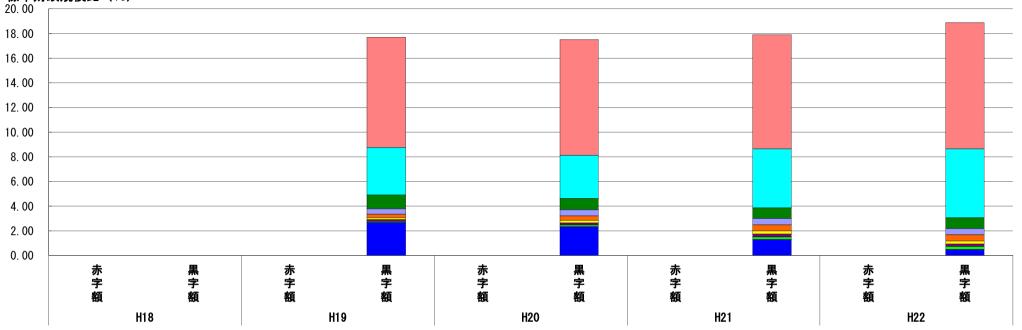
平成20年度以降、職員数の削減や地方債の繰上償還等に伴う義務的経費の 削減効果や普通交付税の増額などにより、実質単年度収支が改善(平成21年度 は多くの繰越事業が発生したため低下)したことから、合併特例期間終了後の財 源不足に備えるため、計画的な財政調整基金の積み立てを実施している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

岐阜県高山市

標準財政規模比(%)



標準	타자	抽措	ᄔ	(04)
標準	奴取	規悍	ш.	(%)

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		8. 93	9. 39	9. 25	10. 24
高山市水道事業会計	-	3. 86	3. 51	4. 78	5. 58
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	-	1. 12	0. 90	0. 86	0. 88
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	-	0. 44	0. 51	0. 52	0. 51
老人保健医療事業特別会計	-	0. 29	0. 34	0. 50	0. 50
高山市スキー場事業特別会計	-	0. 16	0. 22	0. 25	0. 24
高山市農業集落排水事業特別会計	-	0. 15	0. 19	0. 22	0. 22
高山市下水道事業特別会計	1	0. 08	0. 11	0. 22	0. 22
その他会計(赤字)	-	_	=	-	-
その他会計 (黒字)	_	2. 68	2. 36	1. 31	0. 51

分析欄

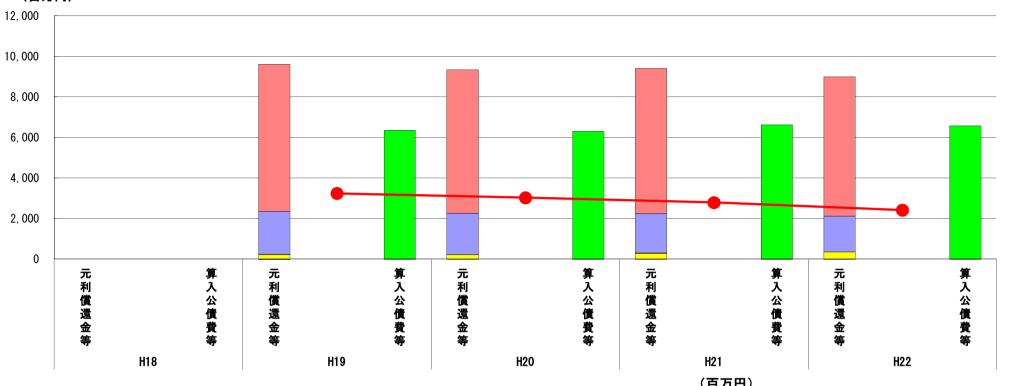
全ての会計において黒字であり、実質収支額もほぼ横ばいである。 その他の会計(黒字)の実質収支比率が低下してるのは、国民健康保険事業特別 会計(事業勘定)において、医療給付費の増加により単年度収支で赤字が続いてい ることが要因である。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

岐阜県高山市

(百万円)



						(ロハロ/
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	元利償還金	ı	7, 243	7, 063	7, 150	6, 872
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	1	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2, 120	2, 041	1, 957	1, 755
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	9	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額	-	231	222	292	353
	一時借入金利子	-	2	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	6, 362	6, 309	6, 620	6, 571
(A) — (B)	実質公債費比率の分子	-	3, 243	3, 026	2, 788	2, 418

分析欄

地方債の繰上償還や交付税算入率の高い地方債に限 定した借入を行ってきたことから、元利償還金は減少傾 向、算入公債費等は増加傾向にあることから、実質公債 費比率は年々低下している。

[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

岐阜県高山市

(百万円))													
120,000														
100,000														
80, 000														
60, 000														
40, 000														
20, 000														
0													_	
	将 来 負 担 額	充业	将来負担額		充	将来負担額		充业	将来負担額		充	将来負担額		充
	負	司	負		司	負		司	負		司	負		可
	担	能	担頼		能	担		能	担頼		能	担頼		能
	шк	充当可能財源等	TOP.		充当可能財源等	TOP.		充当可能財源等	TIR.		充当可能財源等	TIP.		充当可能財源等
		等			等			等			等			等
	H18			H19			H20			H21			H22	
	(百万円)													

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
		一般会計等に係る地方債の現在高	-	60, 301	55, 675	51, 548	48, 766
		債務負担行為に基づく支出予定額	-	3, 084	2, 671	2, 429	2, 226
		公営企業債等繰入見込額	ı	25, 464	26, 016	25, 091	23, 176
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	-	131	123	115	106
符米貝担額(A)		退職手当負担見込額	-	7, 849	7, 802	8, 075	8, 326
		設立法人等の負債額等負担見込額	ı	-	2	l	_
		連結実質赤字額	-	_	1	1	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	1	-	-
		充当可能基金	-	22, 698	23, 175	23, 609	27, 098
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	_	6, 824	6, 451	5, 904	6, 299
		基準財政需要額算入見込額	-	61, 065	58, 170	55, 586	54, 114
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	-	6, 242	4, 493	2, 159	▲ 4, 911

分析欄

地方債の繰上償還や新規発行の抑制により一般会計等に 係る地方債の現在高が減少し、財政調整基金の積立により 充当可能基金が増加したことから、平成22年度に将来負担 比率の分子がマイナスとなった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。